

決議第2号

平成28年度法人会計収支決算報告について

(一般会計・介護保険事業所会計連結)

上記について別紙のとおり決議を求める。

平成29年6月24日

社会福祉法人 江差町社会福祉協議会

会 長 澤 田 静 憲

法人単位資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

(単位: 円)

法人合計

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	91,000	92,200	-1,200	
	寄付金収入	1,552,000	1,551,514	486	
	経常経費補助金収入	3,488,000	3,485,980	2,020	
	受託金収入	219,000	219,000		
	貸付事業収入	113,000	113,000		
	介護保険事業収入	99,450,000	98,174,750	1,275,250	
	障害福祉サービス等事業収入	4,259,000	4,273,940	-14,940	
	その他の事業収入	314,000	308,700	5,300	
	受取利息配当金収入	11,000	8,032	2,968	
	その他の収入	90,000	104,736	-14,736	
	流動資産評価益等による資金増加額				
	事業活動収入計(1)	109,587,000	108,331,852	1,255,148	
	支出				
事業活動による収支	人件費支出	89,256,000	88,525,259	730,741	
	事業費支出	6,844,000	6,508,579	335,421	
	事務費支出	16,699,000	15,620,215	1,078,785	
	寄附金支出	1,190,000	1,189,075	925	
	貸付事業支出	130,000	80,000	50,000	
	共同募金配分金事業費	404,000	403,980	20	
	助成金支出	172,000	172,000		
	支払利息支出				
	その他の支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
事業活動による収支	事業活動支出計(2)	114,695,000	112,499,108	2,195,892	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,108,000	-4,167,256	-940,744	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出				
	固定資産除却・廃棄支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出				
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入				
	積立資産取崩収入	469,000	467,772	1,228	
	その他の活動収入計(7)	469,000	467,772	1,228	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
	積立資産支出	934,000	929,492	4,508	
	その他の活動支出計(8)	934,000	929,492	4,508	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-465,000	-461,720	-3,280	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-5,573,000	-4,628,976	-944,024	
前期末支払資金残高(12)		5,573,000	31,652,644	-26,079,644	
当期末支払資金残高(11)+(12)			27,023,668	-27,023,668	

法人単位事業活動計算書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

(単位: 円)

法人合計

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	92,200	39,000	53,200
	寄付金収益	1,551,514	416,099	1,135,415
	経常経費補助金収益	3,485,980	3,518,338	-32,358
	受託金収益	219,000	177,220	41,780
	介護保険事業収益	98,174,750	105,444,560	-7,269,810
	障害福祉サービス等事業収益	4,273,940	2,890,440	1,383,500
	その他の事業収益	308,700	285,750	22,950
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	108,106,084	112,771,407	-4,665,323
	費用			
	人件費	88,986,979	95,941,991	-6,955,012
	事業費	6,508,579	6,952,323	-443,744
	事務費	15,620,215	16,731,627	-1,111,412
	寄附金費用	1,189,075	10,000	1,179,075
	共同募金配分金事業費	403,980	444,338	-40,358
	助成金費用	172,000	152,000	20,000
	減価償却費	2,270,132	3,087,514	-817,382
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-298,345	-759,713	461,368
	徴収不能額			
	徴収不能引当金繰入			
	サービス活動費用計(2)	114,852,615	122,560,080	-7,707,465
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-6,746,531	-9,788,673	3,042,142
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	8,032	11,860	-3,828
	その他のサービス活動外収益	104,736	98,360	6,376
	サービス活動外収益計(4)	112,768	110,220	2,548
	費用			
	支払利息			
	その他のサービス活動外費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	112,768	110,220	2,548
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-6,633,763	-9,678,453	3,044,690
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益		21,725,595	-21,725,595
	特別収益計(8)		21,725,595	-21,725,595
	費用			
	基本金組入額			
	固定資産売却損・処分損	9	1	8
	国庫補助金等特別積立金取崩額			
	国庫補助金等特別積立金積立額			
	その他の特別損失			
	特別費用計(9)	9	1	8
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-9	21,725,594	-21,725,603
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-6,633,772	12,047,141	-18,680,913
	前期繰越活動増減差額(12)	36,576,146	24,529,005	12,047,141
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,942,374	36,576,146	-6,633,772
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	29,942,374	36,576,146	-6,633,772

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日 現在

(単位：円)

法人合計

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	36,735,564	41,588,713	-4,853,149	【流動負債】	9,711,896	9,936,069	-224,173
現金預金	20,961,264	25,255,187	-4,293,923	事業未払金	8,744,721	8,925,187	-180,466
事業未収金	15,427,521	15,866,225	-438,704	その他の未払金			
未 収 金	1,262		1,262	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収補助金	293,000	308,000	-15,000	1年以内返済予定長期運営資金借入金			
立 替 金	52,517	159,301	-106,784	1年以内返済予定リース債務			
前 払 金				未払費用			
仮 払 金				預 り 金			
徴収不能引当金				職員預り金	967,175	1,010,882	-43,707
				仮 受 金			
【固定資産】	42,309,123	44,324,264	-2,015,141	【固定負債】	10,893,780	10,605,780	288,000
(基本財産)	100,000	100,000		設備資金借入金			
定期預金	100,000	100,000		長期運営資金借入金			
				リース債務			
				退職給付引当金	10,893,780	10,605,780	288,000
				長期未払金			
(その他固定資産)	42,209,123	44,224,264	-2,015,141	負債の部合計	20,605,676	20,541,849	63,827
建 物	88,529	201,755	-113,226	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	2,818,715	4,834,254	-2,015,539	【基 本 金】	100,000	100,000	
器具及び備品	97,212	238,588	-141,376	【国庫補助金等特別積立金】	252,750	551,095	-298,345
有形リース資産				【その他の積立金】	28,143,887	28,143,887	
貸付事業等貸付金	167,000	200,000	-33,000	運転資金積立金	7,250,000	7,250,000	
退職給付引当資産	10,893,780	10,605,780	288,000	設備整備等積立金	20,893,887	20,893,887	
運転資金積立資産	7,250,000	7,250,000		【次期繰越活動増減差額】	29,942,374	36,576,146	-6,633,772
設備整備等積立資産	20,893,887	20,893,887		(うち当期活動増減差額)	-6,633,772	12,047,141	-18,680,913
				純資産の部合計	58,439,011	65,371,128	-6,932,117
資産の部合計	79,044,687	85,912,977	-6,868,290	負債及び純資産の部合計	79,044,687	85,912,977	-6,868,290

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金 預金	ゆうちょ銀行 (介護保険事業) 道南うみ街信用金庫本店 北洋銀行江差支店 ゆうちょ銀行 (法人運営事業等) ゆうちょ銀行 (愛情銀行) ゆうちょ銀行 (在宅福祉基金) ゆうちょ銀行 (生活福祉基金) ゆうちょ銀行 (特別生活資金)		運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 社会福祉事業資金 社会福祉事業資金 貸付事業用として使用 貸付事業用として使用			20,961,264 1,976,053 10,334,135 6,220,514 40,410 1,350,472 1,039,680
事業未収金 未収金 未収補助金 立替金 前払金 仮払金 徴収不能引当金	国保連他 内部拠点区分会計への繰入金 町補助金		介護保険介護報酬他 運転資金 福祉推進員配置補助金 源泉所得税還付金立替分			15,427,521 1,262 293,000 52,517
流動資産合計						36,735,564
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	道南うみ街信用金庫本店		基本財産特定預金			100,000
基本財産合計						100,000
(2) その他の固定資産						
建物	(一般会計拠点) 江差町字新栄町 (介護保険事業等拠点) 江差町字円山299-63 (介護保険事業等拠点) 江差町字円山299-63	1995年度 2004年度 2010年度	社会福祉事業の車両及び物品用の車庫として 社会福祉事業の通所介護事業に使用 社会福祉事業の通所介護事業の物品庫等に使用	2,265,591 1,350,000 212,091	2,177,062 1,349,999 165,438	88,529 1 46,653
車両運搬具 器具及び備品 有形リース資産 無形リース資産	日産キャラバン他12台 パソコン他19		社会福祉事業の介護保険事業の送迎車両等に使用 社会福祉事業の介護保険事業及び貸出物品に使用	32,887,117 5,675,510	30,068,402 5,578,298	2,818,715 97,212
貸付事業等貸付金 退職給付引当資産 長期預り金積立資産 運転資金積立資産 設備整備等積立資産	生活応急資金貸付金残高 職員9名分 道南うみ街信用金庫本店 道南うみ街信用金庫本店		生活困窮者世帯への無利息貸付事業として 北海道社会福祉事業職員共済会退職共済 運転資金として 将来の備品等購入に備えた積立資金として			167,000 10,893,780 7,250,000 20,893,887
その他の固定資産合計						42,209,123
固定資産合計						42,309,123
資産合計						79,044,687
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金 その他の未払金 未払費用 預り金 職員預り金 健康保険 厚生年金 所得税 住民税 仮受金	3月分商品購入経費及び未払人件費 3月分社会保険料他					8,744,721 967,175 283,153 440,551 102,071 141,400
流動負債合計						9,711,896
2 固定負債						
設備資金借入金 長期運営資金借入金 リース債務 退職給付引当金 長期未払金	 職員9名分		北海道社会福祉事業職員共済会退職共済手当引当金			 10,893,780
固定負債合計						10,893,780
負債合計						20,605,676
差引純資産						58,439,011

財務諸表に対する注記（江差町社会福祉協議会 法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

当法人では、該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 ————— 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 ——— 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に基づき、会員出資金掛金累計額を計上している。
- ・賞与引当金
支給額のうち、当期分に相当する額を計上。ただし、重要性の乏しいもの、または毎会計年度経常的に発生しその発生額が前年と同額程度等については計上しないこととする。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度、北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
※当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
※当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 一般会計拠点区分（社会福祉事業）
 - ・法人運営事業サービス区分（法人運営、地域福祉推進事業、愛情銀行会計、生活福祉資金貸付事業）
 - ② 介護保険事業等拠点区分（社会福祉事業）
 - ・介護保険事業サービス区分（居宅介護支援、通所介護、訪問介護）
 - ・障害福祉サービス事業サービス区分（障害福祉サービス）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	100,000	0	0	100,000
合計	100,000	0	0	100,000

7. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金を298,345円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,265,591	2,177,062	88,529
車輜運搬具	32,887,117	30,068,402	2,818,715
器具及び備品	5,675,510	5,578,298	97,212
合計	40,828,218	37,823,762	3,004,456

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,427,521	0	15,427,521
未収金	1,262	0	1,262
未収補助金	293,000	0	293,000
貸付事業等貸付金	167,000	0	167,000
合計	15,888,783	0	15,888,783

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他本会の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の 状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。